

羽咋市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (令和6年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 4年度の人件費率
令和 5年度	人 19,857	千円 14,572,730	千円 154,699	千円 1,486,540	% 10.2	% 10.8

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

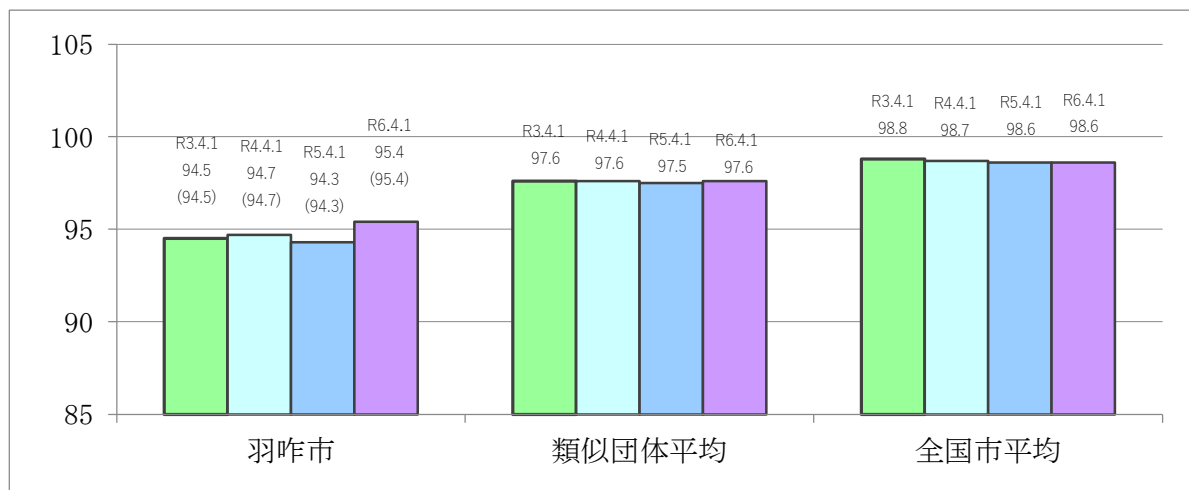
区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当た り給与費 B / A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和 5年度	人 147	千円 545,481	千円 98,530	千円 204,467	千円 848,478	千円 5,772	千円 5,810

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、令和6年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給割合を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給割合) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給割合) により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

- 4 ラスパイレス指数（地域手当補正後ラスパイレス指数を含む）の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いている。

※ 令和6年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

該当していない。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施] 未実施]

実施内容

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日

（内容）行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

該当なし

③ その他の見直し内容

該当なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和6年4月1日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
羽咋市	42.3歳	310,761円	372,564円	331,321円
石川県	42.3歳	322,951円	430,218円	356,264円
国	42.1歳	323,823円	—	405,378円
類似団体	42.3歳	317,292円	376,472円	344,715円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和6年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和6年4月1日現在）

区 分		羽 咋 市	石 川 県	国
一般行政職	大 学 卒	196,200 円	196,700 円	196,200 円
	高 校 卒	166,600 円	167,000 円	166,600 円
技能労務職	高 校 卒	164,000 円	164,400 円	—
	中 学 卒	147,100 円	147,500 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和6年4月1日現在）

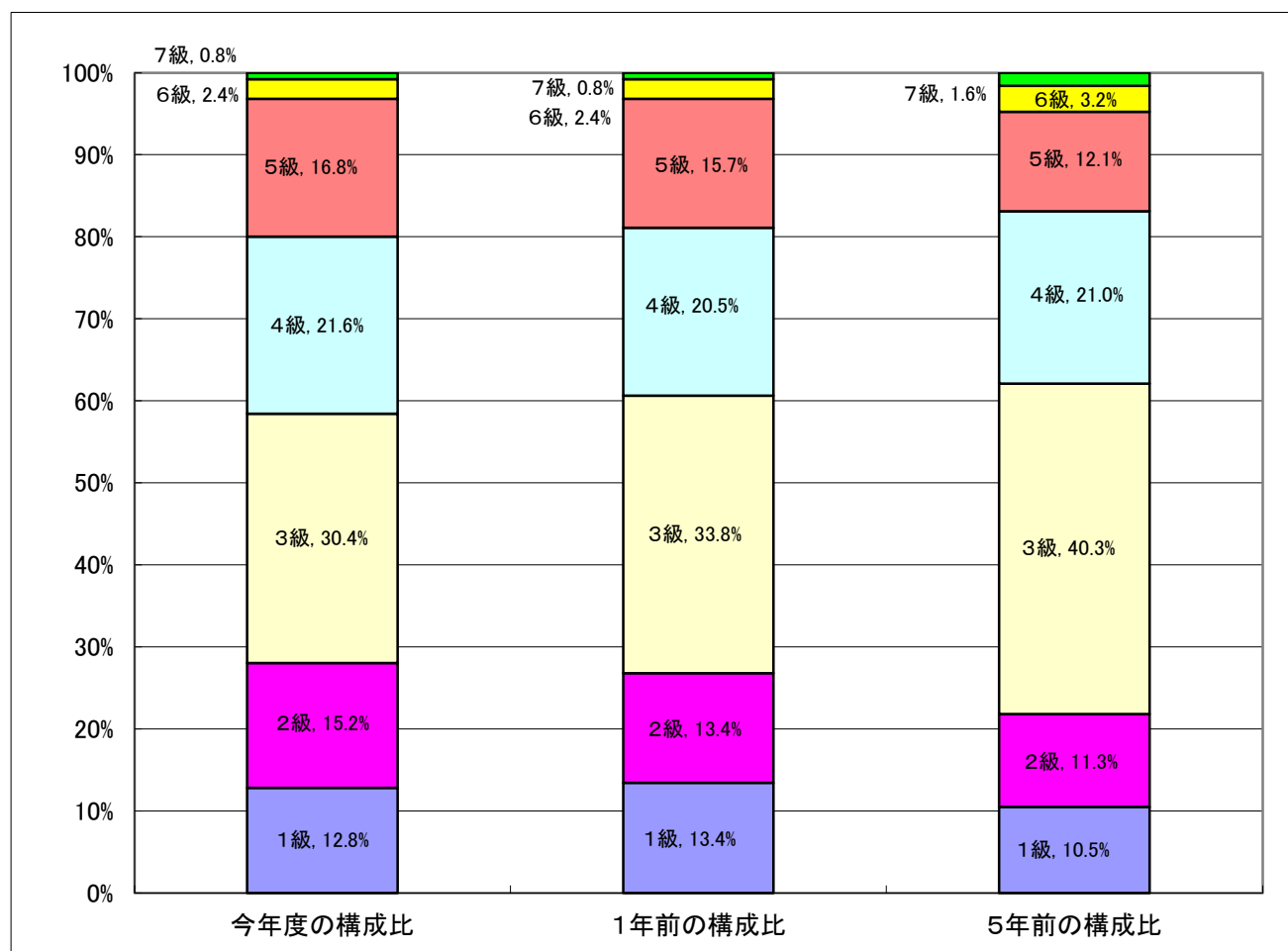
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	259,800 円	332,700 円	364,700 円	386,200 円
	高 校 卒	—	—	—	—
技能労務職	高 校 卒	—	—	—	—
	中 学 卒	—	—	—	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

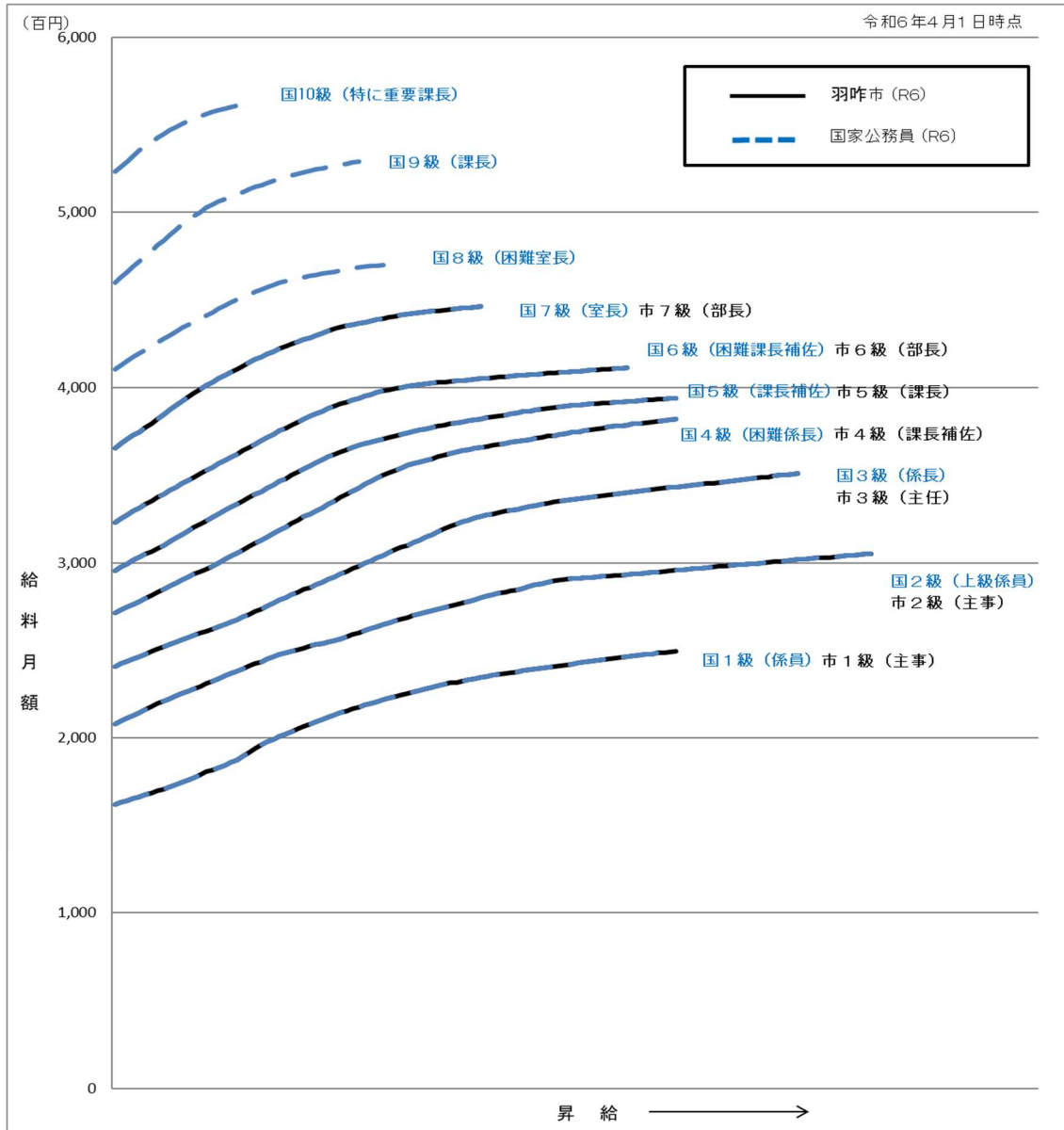
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和6年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
7級	部長・部参事	1人	0.8%	365,500円	446,200円
6級	部長・部参事・課長	3人	2.4%	323,100円	411,300円
5級	課長・参事	21人	16.8%	295,400円	394,000円
4級	課長補佐・主幹	27人	21.6%	271,600円	382,000円
3級	係長・主査・主任	38人	30.4%	240,900円	351,000円
2級	主事・技師	19人	15.2%	208,000円	305,200円
1級	主事・技師	16人	12.8%	162,100円	249,400円

- （注） 1 羽咋市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。
 3 職員数には、再任用職員（フルタイム勤務）を含んでいます。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和6年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（一般行政職）（羽咋市）

令和6年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

羽 咋 市	石 川 県	国
1人当たり平均支給額 (令和5年度) 1,423 千円	1人当たり平均支給額 (令和5年度) 1,633 千円	—
(令和5年度支給割合) 期末手当 2.45 月分 勤勉手当 2.05 月分 (1.375) 月分 (0.975) 月分	(令和5年度支給割合) 期末手当 2.45 月分 勤勉手当 2.05 月分 (1.375) 月分 (0.975) 月分	(令和5年度支給割合) 期末手当 2.45 月分 勤勉手当 2.05 月分 (1.375) 月分 (0.975) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（羽咋市）

令和6年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和6年4月1日現在）

羽 咋 市	国
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 退職前早期退職特例措置(2～45%加算) 令和5年度一人当たり平均支給額 — 千円 — 千円	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特別措置(2～45%加算)

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、個人情報観点から該当者が3人以下の場合は、非公開とする。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

(3) 地域手当（令和 6 年 4 月 1 日現在）

支 給 実 績（5 年度決算）			145 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（5 年度決算）			73 千円
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	国の制度（支給割合）
金 沢 市	3 %	2 人	3 %

(4) 特殊勤務手当（令和 6 年 4 月 1 日現在）

支給実績（令和 5 年度決算）			33 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額（令和 5 年度決算）			2,343 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和 5 年度）			8.8 %	
手当の種類（手当数）			4 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （令和 5 年度決算）	左記職員に対する支給 単価
感染症防疫作業手当	対象業務に従事する職員	感染症予防法に規定する感染症患者等の救護、看護等の作業、付着物の処理作業	—	日 額 500 円
動物死体処理手当	環境安全課の職員	動物死体処理業務	32 千円	1 件 300 円
行旅病死亡人収容手当	健康福祉課の職員	行旅病人又は行旅死亡人の処理業務	—	行 旅 病 人 1 件 3,000 円 行 旅 死 亡 人 1 件 10,000 円
用地交渉手当	地域整備課の職員	土地の取得等に係る現地における交渉又は事業の施行により生ずる損失の補償に係る現地における交渉（土地の取得等に係る交渉に該当するものを除く。）の業務で市長が定めるもの	1 千円	日 額 200 円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和 5 年度決算）	58,044 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（令和 5 年度決算）	430 千円
支給実績（令和 4 年度決算）	29,879 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（令和 4 年度決算）	213 千円

（注） 職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和 5 年度決算）」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6)その他の手当（令和6年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価（月額）	国の制度との異同	支給実績 (令和5年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (令和5年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に対して下記の区分により支給 ○配偶者 6,500 円 ○子 10,000 円 ○父母等 6,500 円 ※満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子については、1人当たり5,000円加算	同じ	15,823千円	272,810円
住居手当	自ら居住するための住宅（貸間も含む）を借り受け、月額16,000円を超える家賃を支払っている職員に対して下記の区分により支給 ○借家・借間 ・家賃が月額27,000円以下の場合 家賃－16,000円 ・家賃が月額27,000円を超え、61,000円未満の場合 (家賃－27,000円) × 1/2 + 11,000円 ・家賃が月額61,000円を以上の場合 28,000円	同じ	5,977千円	271,688円
通勤手当	通勤のため、交通機関や自動車等を利用している職員に下記の区分により支給 ○交通機関を利用し運賃等を負担している職員 ・運賃相当額55,000円以内の場合 全額支給 ・運賃相当額55,000円超の場合 55,000円 ○交通用具等を使用している職員 通勤距離（片道）に応じて2,000円～31,600円の範囲で支給 但し、片道2km未満は支給対象外	同じ	6,757千円	71,121円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員の職のうち市長の定めるものについて、その職務の特殊性に基づいて支給 支給額 給料表の別に、職務の級及び区分に応じて 28,800円～75,600円	異なる (支給額)	12,341千円	493,632円
宿日直手当	宿日直勤務を行った職員に支給 1回 4,400円	同じ	1,021千円	7,975円

5 特別職の報酬等の状況（令和6年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	712,800円	(参考) 類似団体における最高／最低額	
	副 市 長	(792,000円)	980,000円／	382,500円
報 酬	議 長	631,750円	794,000円／	560,000円
	副 議 長	(665,000円)		
	議 員	445,000円	557,000円／	327,000円
期 末 手 当	市 長	385,000円	493,000円／	279,000円
	副 市 長	365,000円	450,000円／	259,000円
	議 員			
退 職 手 当	市 長	(令和5年度支給割合)		
	副 市 長	3.40月分		
	議 員	給与月額に加算措置		
備 考	市 長	(令和5年度支給割合)		
	副 市 長	3.40月分		
	議 員	給与月額に加算措置		
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	(給料月額×勤続年数)+(給料月額×勤続年数×400/100)		15,840,000円
	議 員	(給料月額×勤続年数)+(給料月額×勤続年数×180/100)		7,448,000円
備 考				

- (注) 1 給料の()内は、減額措置を行う前の金額である。
- 2 減額措置は令和6年能登半島地震の被害による市民の状況を踏まえ、令和6年4月1日から令和6年10月31日までの間に行われた。(期末手当には反映しない)
- 3 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年＝48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

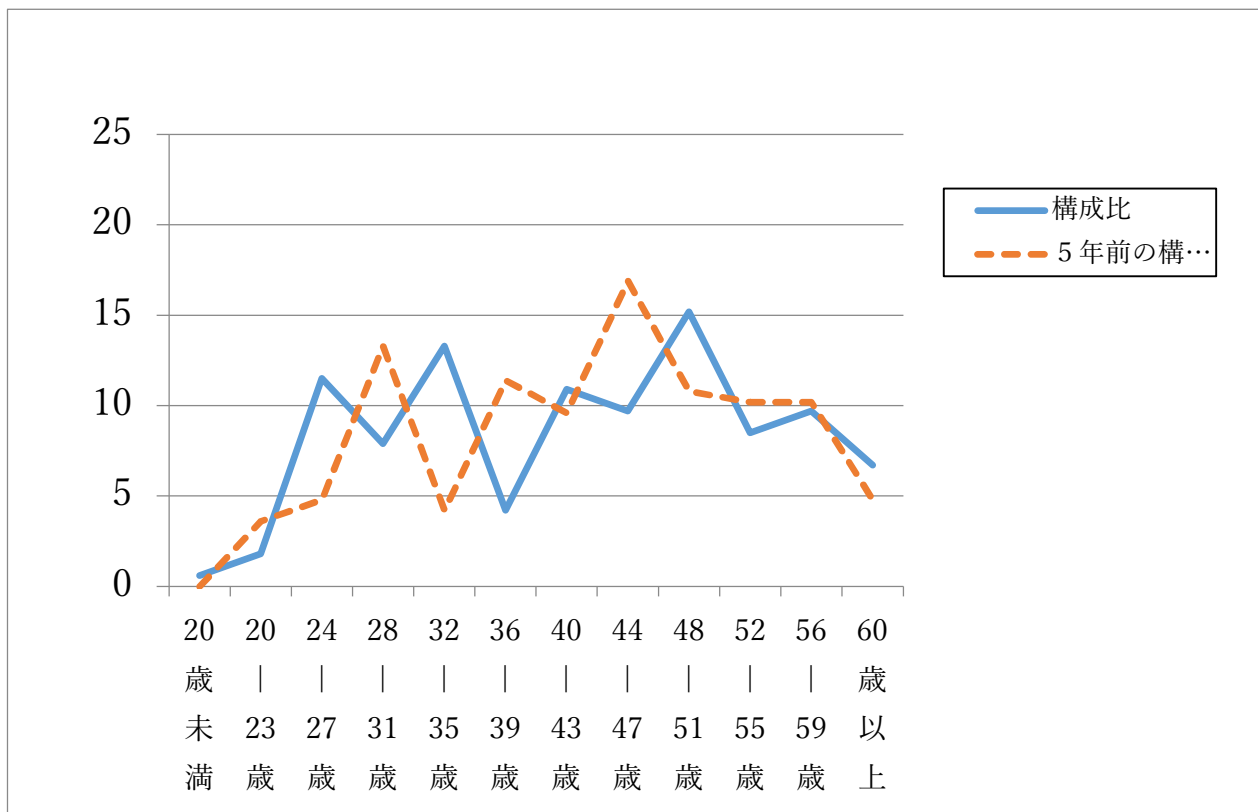
(各年4月1日現在)

部 門 \ 区 分			職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			令和5年	令和6年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	3	3	0	
		総 務	42	46	4	災害復興部門設置による増
		税 務	15	15	0	
		民 生	23	24	1	配置人員の見直し
		衛 生	11	9	▲2	新型コロナウイルス関連事業縮小による減
		労 働	0	0	0	
		農林水産	10	10	0	
		商 工	6	6	0	
		土 木	17	14	▲3	駅周辺開発事業の移管による減
		計	127	127	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 63.96人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 69.85人)
	教育部門		20	19	▲1	
	小 計		147	146	▲1	<参考> 人口1万人当たり職員数 73.53人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 89.76人)
公 営 企 業 等 会 計 部 門	水 道		4	4	0	
	下 水 道		2	2	0	
	そ の 他		13	13	0	
	小 計		19	19	0	
合 計			166 [220]	165 [220]	▲1	<参考> 人口1万人当たり職員数 83.09人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和6年4月1日現在）



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	3人	19人	13人	22人	7人	18人	16人	25人	14人	16人	11人	165人

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門別 \ 年 度	H31 年	R2 年	R3 年	R4 年	R5 年	R6 年	過去5年間の増減数（率）
一般行政	130	129	127	127	127	127	△3（△2.3％）
教育	17	18	18	18	20	19	2（11.8％）
普通会計計	147	147	145	145	147	146	△1（△0.7％）
公営企業等会計計	18	19	19	19	19	19	1（5.6％）
総合計	165	166	164	164	166	165	0（0％）

（注）1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 令和4年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和 5年度	千円 609,432	千円 △6,795	千円 27,235	% 4.5	% 4.5

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 7,317 千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 令和4 団体平均一人 当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和 5年度	人 4	千円 15,759	千円 4,987	千円 6,489	千円 27,235	千円 6,809	千円 6,118

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、令和6年3月31日現在の人数である。

3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含まない。

イ 特記事項 特になし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和6年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
羽 咋 市	45.3歳	333,325円	437,713円
団 体 平 均	45.8歳	337,221円	508,691円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

羽咋市	団体平均等
1人当たり平均支給額（令和5年度） 1,622 千円	1人当たり平均支給額（令和5年度） 1,506 千円
（令和5年度支給割合） 期末手当 2.45 月分 勤勉手当 2.05 月分 (1.375) 月分 (0.975) 月分	
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和 6 年 4 月 1 日現在）

羽 咋 市			国		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
退職前早期退職特例措置(2～45%加算)			定年前早期退職特別措置(2～45%加算)		
令和 5 年度一人当たり平均支給額					
－ 千円			－ 千円		

（注） 1 退職手当の 1 人当たり平均支給額は、個人情報観点から該当者が 3 人以下の場合は、非公開とする。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

ウ 地域手当（令和 6 年 4 月 1 日現在）

支給実績なし

エ 特殊勤務手当（令和 6 年 4 月 1 日現在）

支給実績なし

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和 5 年度決算）	3,301 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（令和 5 年度決算）	825 千円
支給実績（令和 4 年度決算）	916 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（令和 4 年度決算）	229 千円

（注） 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和 5 年度決算）」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和 6 年 4 月 1 日現在）

手 当 名	内容及び支給単価（月額）	支 給 実 績 (令和 5 年度決算)	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 (令和 5 年度決算)
扶養手当	公営企業職員以外の職員と同様	780 千円	260,000 円
住居手当	公営企業職員以外の職員と同様	330 千円	330,000 円
通勤手当	公営企業職員以外の職員と同様	98 千円	32,800 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 令和4年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和 5年度	千円 741,563	千円 114,982	千円 15,834	% 2.1	% 2.2

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 令和4 団体平均一人 当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和 5年度	人 2	千円 8,788	千円 3,322	千円 3,724	千円 15,834	千円 7,917	千円 6,023

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数については、令和6年3月31日現在の人数である。
 3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含まない。

イ 特記事項 特になし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和6年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
羽 咋 市	50.0歳	368,950円	500,031円
団 体 平 均	44.5歳	334,536円	501,579円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
 2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

羽咋市	団体平均等
1人当たり平均支給額（令和5年度） 1,862千円	1人当たり平均支給額（令和5年度） 1,489 千円
(令和5年度支給割合) 期末手当 2.45 月分 勤勉手当 2.05 月分 (1.375) 月分 (0.975) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	

- (注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和 6 年 4 月 1 日現在）

羽 咋 市			国		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
退職前早期退職特例措置(2～45%加算)			定年前早期退職特別措置(2～45%加算)		
令和 5 年度一人当たり平均支給額					
－ 千円			－ 千円		

（注） 1 退職手当の 1 人当たり平均支給額は、個人情報観点から該当者が 3 人以下の場合は、非公開とする。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

ウ 地域手当（令和 6 年 4 月 1 日現在）

支給実績なし

エ 特殊勤務手当（令和 6 年 4 月 1 日現在）

支給実績なし

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和 5 年度決算）	2,250 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（令和 5 年度決算）	1,125 千円
支給実績（令和 4 年度決算）	527 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（令和 4 年度決算）	264 千円

（注） 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和 5 年度決算）」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和 6 年 4 月 1 日現在）

手 当 名	内容及び支給単価（月額）	支 給 実 績 （令和 5 年度決算）	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 （令和 5 年度決算）
扶養手当	公営企業職員以外の職員と同様	300 千円	300,000 円
住居手当	公営企業職員以外の職員と同様	582 千円	291,000 円
通勤手当	公営企業職員以外の職員と同様	190 千円	190,000 円